

# なぜ人民元の切り上げが必要なのか

——日本のためでなく中国自身のためである——

関志雄

〈独立行政法人経済産業研究所〉

最近、躍進の目覚しい中国がグローバル・デフレの元凶とされて、日本を始めとする諸外国から人民元切り上げを求める声が高まっている。通貨は一国の経済力の鏡である。中国の競争力の向上を反映して、人民元の切り上げは自然な流れであろう。

改革開放以来、人民元は低下傾向を辿ってきた。これは、輸出の拡大による交易条件の悪化（いわゆる「豊作貧乏」）を反映しており、産業の国際競争力の向上は、人民元切り上げの前提条件となる。最近の外貨準備の急増に示されるように、この条件はすでに整いつつある（図）。人民元の緩やかな上昇は、競争力を始めとする中国経済のファンダメンタルズの改善を反映するものであり、切り上げによって国際社会の要望に応えることもできる。これを無理して先に延ばそうとすると、資源の配分の低効率化や、バブル経済の膨張、対外貿易摩擦の激化といった弊害が生じるであろう。

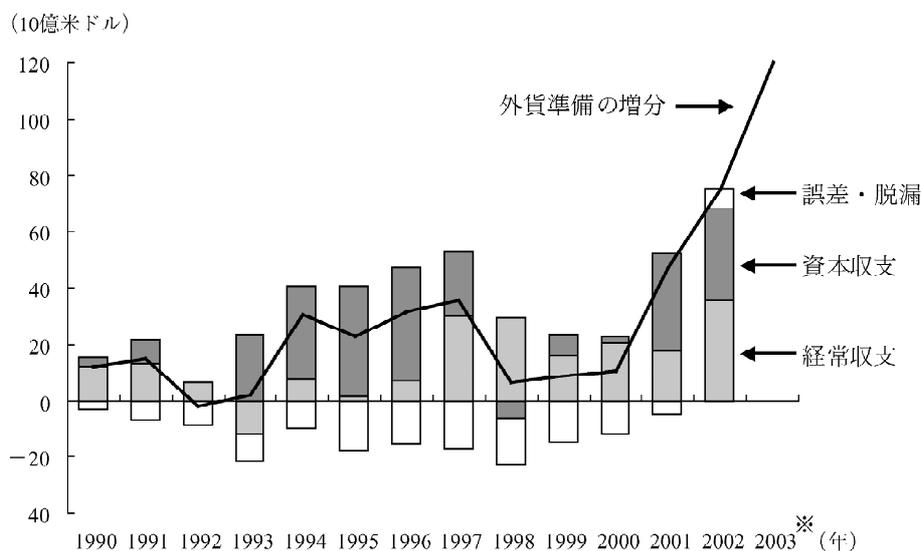


図 拡大する国際收支黒字

(注) 外貨準備の増分＝経常収支＋資本収支＋誤差・脱漏

※2003年の外貨準備の増分については上半期実績に基づく年率換算

(出所) 国家外匯管理局 <http://www.safe.gov.cn/>

為替レートの調整に加え、為替制度自身も改革を迫られている。為替制度は、外貨管理制度と為替レートの決定メカニズムからなる。中国は96年12月に、国際収支の赤字対策などを理由に為替取引を制限しないことを約束する IMF（国際通貨基金）協定第八条を受け入れることになった。これを契機に、輸出入を始めとする経常取引に関して大幅な自由化が行われたが、資本取引に関しては、いまだ厳しく制限されている。WTO 加盟を経て、資本管理が益々難しくなり、金融政策の独立性を確保するために、為替レートの変動幅を広げるべきである。しかし、不良債権問題を抱える銀行部門の脆弱性を考慮すると、当局が自ら資本移動の自由化を急ぐべきではない。

日本は人民元の切り上げを求めているが、これは中国の反感を買っているようである。しかし、為替政策は国益にかかわっているだけに、互いに感情論をできるだけ排除し、冷静な分析と対応が必要である。そもそも、中国と日本の経済関係は競合的というより補完的であることを考えれば、人民元の切り上げは、日本にとって、製品に対する需要の増大というプラスの面より、生産コストの上昇を通じて企業収益と産出の減少というマイナスの面の影響が大きいと見られる（表）。一方、中国にとっても人民元レートを現在の低水準に維持し、不均衡を放置する時に伴う機会費用が非常に高いことを合わせて考えると、人民元の切り上げは、日本のためではなく、中国自身のためであると理解すべきである。

表 元切り上げによる自社への影響

プラス (16.2%)	対中輸出の増加が見込まれるため 競合する中国製品の競争力低下 保有している人民元の価値が上がる
どちらとも言えない (47.2%)	中国関連ビジネスの規模が小さい 対中輸出・輸入の金額が均衡している 為替変動を吸収しやすい
マイナス (36.5%)	中国製品の輸入価格が上昇 中国の自社の生産拠点の競争力低下 日本人従業員のコストが割高になる 元高が中国国内の景気を冷やす可能性

(出所) 日本経済新聞 (2003年9月20日付)

結局、日本の人民元切り上げ要求は、仮に「損人利己」の意図があっても、それに反して、日本自身にはマイナス、中国にはプラスという「損己利人」の結果をもたらすのである。デフレの真因は構造改革の遅れとそれに伴う国内の景気の低迷にある以上、これらの問題が解決されなければ、いくら人民元が強くなっても、日本経済の本格的景気回復はありえないのである。